

2月4日の悲劇 再来の可能性は遠のいた

2014年2月21日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

15:42 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	14865.67	416.49
N Y ダウ	16,133.23	92.67
D A X (独)	9,618.85	-41.20
FTSE100 (英)	6,812.99	16.28
CAC40 (仏)	4,355.49	14.39

<外国為替>※

ドル円	102.49 円	0.21 円
ユーロドル	1.3716 ドル	-0.00 ドル

<長期金利>※

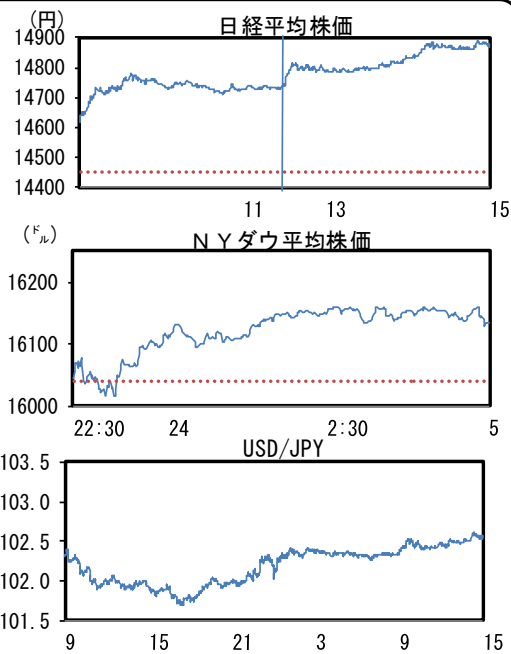
日本	0.604 %	0.02 %
米国	2.751 %	0.01 %
英国	2.798 %	0.07 %
ドイツ	1.690 %	0.03 %
フランス	2.294 %	0.04 %
イタリア	3.650 %	0.06 %
スペイン	3.601 %	0.04 %

<商品>

N Y 原油	102.92 ドル	-0.39 ドル
N Y 金	1317.10 ドル	-3.50 ドル

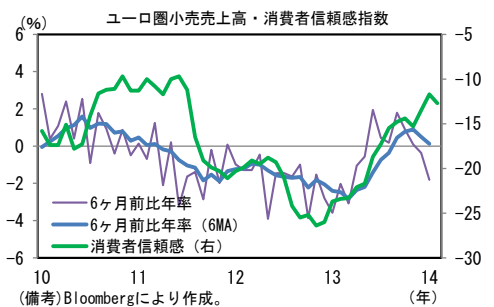
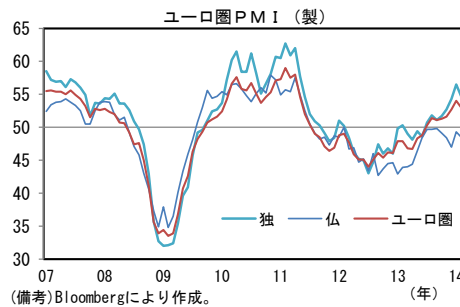
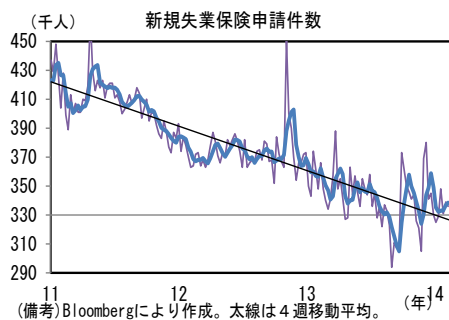
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標他】 ～ユーロ圏PMI：モメンタムはやや鈍化～

- ・N Y ダウ平均株価は前日比+92.67ドルの16133.23ドルで取引を終了。米経済指標は強弱区々。
- ・新規失業保険申請件数は33.6万件と前週から0.3万件減少。4週移動平均では1.7万件増加して33.85万件。度重なるノイズにより趨勢が見極めづらいが、少なくとも労働市場が悪化している様子は窺えない。
- ・1月C P Iは前年比+1.6%と市場予想に一致して前月（+1.5%）から加速。前月比では0.1%加速。エネルギー価格が前月比+0.6%と全体を押上げたほか、医療費、帰属家賃も上昇した。一方、コアは前年比+1.6%と前月（+1.7%）から減速。
- ・1月ユーロ圏PMI（速）52.7と前月（52.9）から僅かに悪化。ドイツは製造業（56.5→54.7）が悪化した一方、サービス業（53.1→55.4）は改善。フランスは製造業（49.3→48.5）、サービス業（48.9→46.9）が共に悪化。その他ユーロ圏では製造業・サービス業共に改善モメンタムが鈍化したとみられる。また、同日発表された2月ユーロ圏消費者信頼感指数は▲12.7と前月（▲11.7）から悪化した。全体的にややモメンタム鈍化の兆しが出ているが、上述した大半の項目において1・2月平均は13年4Q平均を上回っており、ユーロ圏経済の成長軌道が加速していることを示唆している。



【外国為替相場・債券市場】～BOEの難局～

・20日のG10通貨は全般的に小動き。USD/JPYは欧州時間から米金利上昇に沿う形で上昇を開始すると、その後の米指標には特段反応せず102をキープ。EURは仏PMIの悪化を受けて下落。GBPは、ウィールBOE委員が「2015年春に利上げに着手する」、「平均所得の伸びが予想を上回れば、早期に利上げを実施する可能性を排除しない」、「住宅価格は非常に高い水準にある」と発言したことを受けて一時1.67に到達。GBP/JPYは170を回復。21日の日本時間にUSD/JPYは102.50近傍まで上伸(15:00)。

・米10年金利は+1.2bpの2.751%。米株が堅調に推移するなか、軟調なギルト債に追随。英10年金利は+6.7bpの2.798%で引け。欧州債市場は総じて軟調。当初は欧州PMIを受けて堅調に推移していたが、ギルト債の下落を受けてコア、セミコア、周縁国問わず売り優勢に転じた。対独スプレッドはワイドニング。

【国内株式市場・経済指標他】～個人投資家の押し目買い～

・日経平均株価は前日比+416.49円の14865.67円で取引を終了。米株高を受けて買い戻しが膨らんだ。
・今週の日経平均は非常にボラタイルな展開となったが、週間ベースでは3.9%上昇。200日移動平均線に接近(一時的に割り込む)した場面で個人投資家が相当なボリュームの押し目買いを入れたとみられる。個人投資家は14年入り後から一貫して買い越しを記録している。少なくとも昨年来高値を更新するまでは、個人投資家が下値を支える構図が続くのではないだろうか。

【注目点】～2/4の悲劇 再来の可能性は遠のいた～

・2月フィラデルフィア連銀製造業景況調査は▲6.3と前月から15.7ptも悪化(市場予想: +9.4)。ISM換算では49.6と9ヶ月ぶりに50割れを記録(前月: 50.5)。出荷(+12.1→▲9.9)、新規受注(+5.1→▲5.2)、雇用(+10.0→+4.8)など主要項目が軒並み悪化。一方で在庫(▲19.6→+3.6)は積み上がった。NY連銀指数(+12.51→+4.48)に続いて非常に弱い内容である。一方、地区連銀サーベイと全く異なるメッセージを発信したのは、Markit版PMI。指数は2月に56.7と予想外に反発(前月: 53.7)して2010年5月以来の水準に到達。内訳をみても、生産(53.5→57.2)、新規受注(53.9→58.8)、雇用(53.2→54.0)など主要項目が軒並み力強く反発しており、悪天候に見舞われる前の勢いを取り戻したかのように見える。筆者は、景気のパターンを推し量る際やISM指数を予測するにあたって、Markit版PMIを重要視している。「ISM指数も確認したい」これが正直なところだが、PMIの結果から一つ言えることは、マーケットインパクトの大きいISM指数が2月に反発する可能性を示唆したこと。1月ISM指数公表翌日の2月4日、日経平均が600円強も急落したことを思い出されたい。

